

導入促進基本計画

筑後市

筑後市 導入促進基本計画

1. 先端設備等の導入促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

国勢調査によると、筑後市の総人口は昭和50年代後半から増加傾向にあり、令和2年には48,827人と平成27年(前回調査時)から488人増加した。近年、住民基本台帳登録人口はほぼ横ばいの数字となっているものの、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、全国的な人口減少社会の到来を迎え、本市の将来人口も死亡数が出生数を上回る自然減少に加え、転出超過による社会減少の影響により今後減少することが予測されており、令和22年には43,282人になるものと推計されている。

また、15歳未満の若年人口は昭和55年から減少傾向にあり、15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、平成12年の30,646人をピークに減少傾向に転じており、令和2年には28,176人となっている。一方、65歳以上の高齢人口は、昭和55年以降、増加傾向を示しており、昭和55年時点で5,014人(12.0%)であったが、令和2年時点では、13,329人(27.4%)となり、約2.65倍に増加している。今後も増加することが予測されており、令和7年時点で14,263人(30.3%)となり、令和2年と比較すると約1.07倍となる。

次に、本市の産業構造について、産業別就業者数(表1)を見ると、第1次産業(6.2%)、第2次産業(25.4%)、第3次産業(68.4%)となっている。(国勢調査より)

また、本市の産業別事業所数(表2)を見ると、第1次産業(0.7%)、第2次産業(16.7%)、第3次産業(82.6%)となっている。(経済センサスより) 本市の第1次、第2次産業の割合は、福岡県全体と比較して就業者数、事業所数ともに高くなっている。特に第2次産業については、雇用吸収力の高い製造業の事業所が多いことが要因と考えられる。本市の製造業は製造品出荷額が高く、牽引している業種は生産用機械器具製造業、食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、印刷関連業の4業種である。

(表1)

就業者数	第1次産業(農林水産業)	第2次産業(製造・建設業等)	第3次産業(金融・小売・サービス業等)	合計
筑後市	6.2%	25.4%	68.4%	100.0%
福岡県	2.5%	20.0%	77.5%	100.0%
全国	3.2%	23.4%	73.4%	100.0%

(表2)

事業所数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
筑後市	0.7%	16.7%	82.6%	100.0%
福岡県	0.3%	15.3%	84.4%	100.0%
全国	0.6%	18.7%	80.7%	100.0%

筑後商工会議所が平成29年3月に行った中小企業94社へのアンケートによると、「経営者の年齢」は60歳代が35社と最も多く（37.2%）、70歳代も8社（8.5%）あり、事業承継の問題が浮き彫りになっている。

また、同アンケートで「経営上の問題点」について問うたところ、人材獲得難27件（28.7%）、熟練技術者の確保難21件（22.3%）、従業員不足20件（21.3%）という結果になっており、深刻な人手不足に陥っている状況が見受けられる。

市内の中小企業者は地域経済の重要な担い手にもかかわらず、慢性的な人手不足と後継者不足に見舞われており、このまま現状を放置しておくとうちの中小企業等の廃業増により、地域経済に深刻な打撃を与える恐れがある。

なお、市内全業種の民間事業所数は、平成21年の2,014社から平成26年の1,993社へ1.0ポイント減少しており、また、従業員数も平成21年の19,764人から平成26年の19,554人へ1.0ポイント減少している。（経済センサスより）

このような中、中小企業の新たな設備投資に係る固定資産税特例が創設されたことに伴い、中小企業者の先端設備等の導入を支援し、種々の経営課題を抜本的に解決する取り組みの一助として本計画を策定する。

（2） 目標

この状況を改善させる一助として、中小企業者支援制度を活用し、産業基盤の崩壊を防いでいく施策を実施していく必要がある。

本市では、導入促進基本計画を策定し、市内中小企業者に先端設備等の導入を促し、各事業所の労働生産性の年平均3%以上の向上を目指す。あわせて人手不足・後継者不足等を改善し、中小企業者が力強い地域経済の担い手として活躍できるよう支援していく。

数値目標としては、本計画期間中に、先端設備等導入計画認定件数60件の達成を目標とする。

（3） 労働生産性に関する目標

計画期間において、先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が年率3%以上向上することを目標とする。

2. 先端設備等の種類

本市の産業は第1次から第3次産業まで多岐にわたっており、多様な業種が本市の経済を支えている。これら市内の多様な産業で、広く事業者の生産性を向上させていく必要があり、地域経済の持続的発展を図っていかねばならない。

したがって、多様な産業、設備投資を支える観点から、本計画の対象とする設備は中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等全てとする。

3. 先端設備等の導入促進の内容に関する事項

(1) 対象区域

本市の産業は、駅周辺、田園エリア、商工業エリアと広域に立地している。これらの地域で、広く事業者の生産性向上を実現する観点から、本計画の対象区域は、市内全域とする。

(2) 対象業種

多様な業種が本市の経済を支えており、幅広い事業者を支え、生産性向上を支援する観点から、本計画において対象とする業種は全業種とする。

(3) 対象事業

生産性向上に向けた事業者の取組は、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化等、多様である。したがって本計画においては、労働生産性が年平均3%以上に資すると見込まれる事業であれば、幅広い事業を対象とする。

4. 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

導入促進基本計画の計画期間は2年間（令和5年7月31日～令和7年7月30日）とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

計画期間は3年間、4年間又は5年間とする。

5. 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

以下の項目については先端設備等導入計画を認定するに当たって配慮すべきものとする。

(1) 市内中小企業者における従業員の雇用を守るため、人員削減を目的として設備投資を実施する事業所の先端設備等導入計画は対象とせず、雇用の安定に配慮する。

(2) この導入促進基本計画は、市内のすべての中小企業者を対象としているものの、以下の団体等についてはその対象から除く。

- ① 公序良俗に反する取り組みを行っている団体等
- ② 暴力団等の反社会的勢力またはその勢力と関係が認められる団体等
- ③ 市税（国民健康保険税を含む。）を滞納している者等
- ④ 市長が適当と認めない団体等